

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年7月28日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自2020年4月1日至2020年6月30日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本浩司

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 蓮井隆之

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 蓮井隆之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期累計期間	第57期 第2四半期累計期間	第56期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	3,658,030	3,270,195	7,530,756
経常利益	(千円)	243,673	187,860	549,548
四半期(当期)純利益	(千円)	162,828	51,584	367,807
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数	(株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額	(千円)	9,787,081	9,989,353	9,958,938
総資産額	(千円)	11,605,731	11,445,569	11,740,811
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.63	3.05	21.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率	(%)	84.3	87.3	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	167,520	241,139	142,566
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	202,571	163,549	350,393
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,087	55,870	108,205
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,940,425	3,735,252	3,713,532

回次		第56期 第2四半期会計期間	第57期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.03	1.64

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により国内外の経済動向が停滞し、企業収益の減少や個人消費が急激に落ち込むなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、営業活動の自粛や、工期の繰延べなど厳しい事業環境のなか、マーケティングに基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、当社の保有技術を活かした個別製品等において、提案営業強化を図り新規顧客展開に注力するとともに、生産体制の改善等による収益獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案を推進し、製造・施工コストの管理体制強化を進めることにより、受注・収益の獲得に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,270百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益は180百万円(前年同期比20.9%減)、経常利益は187百万円(前年同期比22.9%減)となりました。四半期純利益は、保有する投資有価証券が新型コロナウイルスによる記録的な下落の影響を受け、評価損を計上したことから51百万円(前年同期比68.3%減)となりました。なお、四半期会計期間における投資有価証券の評価は、洗替法を採用しております。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

無人搬送台車駆動用減速機など、当社得意の個別減速機が比較的堅調に推移いたしました。全体では工作機械市況の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症による営業活動自粛などにより、売上高は1,693百万円(前年同期比9.0%減)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動等に取り組みましたが、売上高の減少等により108百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

[駐車場装置関連事業]

昨年度の大型物件の反動に加え、工期の繰延べにより新築・改修工事が減少したことで、売上高は1,455百万円(前年同期比13.6%減)となりました。営業利益につきましては、製造・施工コストの管理体制強化など継続的な原価低減活動に努めましたが、売上高の減少等により、82百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努め受注獲得に努め、売上高は120百万円(前年同期比7.3%増)となりました。営業損益につきましては、継続的なコスト低減活動に取り組みましたが10百万円の損失(前年同期は14百万円の損失)となりました。

また、当第2四半期会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

[資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ295百万円減少し11,445百万円となりました。

流動資産は、仕掛品が63百万円、原材料及び貯蔵品が29百万円、現金及び預金が21百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が313百万円、未成工事支出金が89百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ313百万円減少し7,699百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価下落等により投資有価証券が76百万円減少した一方で、有形固定資産が取得等により110百万円増加したことで、前事業年度末に比べ17百万円増加し3,745百万円となりました。

[負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ325百万円減少し1,456百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が144百万円、支払手形及び買掛金が103百万円、未払消費税等を含むその他の項目が82百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ345百万円減少し1,107百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が14百万円減少した一方で、退職給付引当金が18百万円、長期リース債務を含むその他の項目が15百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ19百万円増加し349百万円となりました。

[純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ30百万円増加し9,989百万円となりました。

これは主にその他有価証券評価差額金が29百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.5ポイント増加し87.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、3,735百万円(前事業年度末3,713百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が21百万円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、241百万円の増加(前年同期は167百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額104百万円、法人税等の支払額144百万円による減少があった一方で、売上債権の減少額350百万円、投資有価証券評価損119百万円、減価償却費107百万円による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、163百万円の減少(前年同期は202百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出156百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、55百万円の減少(前年同期は54百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、54百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		17,955,000		2,507,500		3,896,950

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	55.53
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,861	11.00
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	3.11
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	454	2.68
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.58
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	377	2.22
富士変速機従持会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	236	1.40
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	1.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	152	0.90
岐阜商工信用組合	岐阜県岐阜市美江寺町2丁目4番3号	141	0.83
計		13,753	81.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,039千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,905,800	169,058	
単元未満株式	普通株式 9,300		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,058	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,900		1,039,900	5.79
計		1,039,900		1,039,900	5.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,532	3,735,252
受取手形及び売掛金	2,976,407	2,662,618
製品	39,092	39,050
仕掛品	532,227	595,916
未成工事支出金	233,507	143,544
原材料及び貯蔵品	418,287	448,192
その他	108,978	83,341
貸倒引当金	8,958	8,017
流動資産合計	8,013,074	7,699,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,527,531	2,544,192
減価償却累計額	1,860,661	1,886,842
建物(純額)	666,869	657,350
機械及び装置	2,311,140	2,435,592
減価償却累計額	1,845,635	1,860,953
機械及び装置(純額)	465,504	574,639
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	9,852	-
その他	1,008,029	1,042,463
減価償却累計額	878,885	892,524
その他(純額)	129,143	149,938
有形固定資産合計	2,876,334	2,986,891
無形固定資産	67,672	61,637
投資その他の資産		
投資有価証券	355,293	278,467
その他	428,436	418,674
投資その他の資産合計	783,730	697,141
固定資産合計	3,727,737	3,745,671
資産合計	11,740,811	11,445,569

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	905,211	801,846
未払法人税等	170,845	26,808
引当金	62,887	47,728
その他	313,270	230,775
流動負債合計	1,452,214	1,107,159
固定負債		
退職給付引当金	278,639	297,426
役員退職慰労引当金	29,100	14,190
その他	21,919	37,440
固定負債合計	329,658	349,057
負債合計	1,781,873	1,456,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,814,617	3,815,456
自己株式	197,992	198,023
株主資本合計	10,021,079	10,021,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,141	32,534
評価・換算差額等合計	62,141	32,534
純資産合計	9,958,938	9,989,353
負債純資産合計	11,740,811	11,445,569

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,658,030	3,270,195
売上原価	2,967,214	2,662,512
売上総利益	690,815	607,683
販売費及び一般管理費	462,760	427,301
営業利益	228,055	180,381
営業外収益		
受取利息	215	176
受取配当金	5,274	5,603
保険配当金	6,503	-
受取ロイヤリティー	2,460	2,700
その他	4,612	2,106
営業外収益合計	19,066	10,586
営業外費用		
売上割引	3,067	2,850
その他	381	257
営業外費用合計	3,448	3,107
経常利益	243,673	187,860
特別利益		
固定資産売却益	-	999
特別利益合計	-	999
特別損失		
投資有価証券評価損	-	119,073
固定資産除却損	15	108
特別損失合計	15	119,182
税引前四半期純利益	243,657	69,678
法人税、住民税及び事業税	84,939	5,683
法人税等調整額	4,110	12,410
法人税等合計	80,828	18,094
四半期純利益	162,828	51,584

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	243,657	69,678
減価償却費	95,547	107,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,105	941
引当金の増減額(は減少)	3,536	15,158
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,083	18,787
前払年金費用の増減額(は増加)	17,719	17,762
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,440	14,910
受取利息及び受取配当金	5,489	5,779
固定資産売却損益(は益)	-	999
固定資産除却損	15	108
投資有価証券評価損益(は益)	-	119,073
売上債権の増減額(は増加)	220,597	350,689
たな卸資産の増減額(は増加)	11,040	3,588
仕入債務の増減額(は減少)	83,143	104,215
前払費用の増減額(は増加)	112,861	20,800
その他	77,412	143,090
小計	235,677	379,861
利息及び配当金の受取額	5,503	5,790
法人税等の支払額	73,660	144,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,520	241,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	201,774	156,853
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
無形固定資産の取得による支出	3,362	10,092
その他	2,564	2,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,571	163,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	50,755	50,612
その他	3,332	5,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,087	55,870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,139	21,719
現金及び現金同等物の期首残高	4,029,565	3,713,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,940,425	3,735,252

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	55,812千円	千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
役員報酬及び給料手当	158,843千円	157,847千円
賞与引当金繰入額	6,774千円	5,708千円
役員賞与引当金繰入額	4,520千円	5,670千円
退職給付費用	6,547千円	6,039千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,440千円	2,205千円
製品保証引当金繰入額	8,186千円	2,845千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金	3,940,425千円	3,735,252千円
現金及び現金同等物	3,940,425千円	3,735,252千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,746	3.00	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月1日 取締役会	普通株式	50,745	3.00	2019年6月30日	2019年9月11日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	50,745	3.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月28日 取締役会	普通株式	50,745	3.00	2020年6月30日	2020年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,861,121	1,684,297	112,611	3,658,030		3,658,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,460			62,460	62,460	
計	1,923,582	1,684,297	112,611	3,720,491	62,460	3,658,030
セグメント利益又は損失()	128,415	114,052	14,411	228,055		228,055

- (注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,693,796	1,455,573	120,825	3,270,195		3,270,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,352			21,352	21,352	
計	1,715,148	1,455,573	120,825	3,291,547	21,352	3,270,195
セグメント利益又は損失()	108,615	82,436	10,669	180,381		180,381

- (注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円63銭	3円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	162,828	51,584
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	162,828	51,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第57期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当について、2020年7月28日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,745千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月28日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷正印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤繁紀印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。